

2024年
2月議会被災者支援、平和、教育
くらしに希望がもてる市政に2次調査の実施、最後の一人まで支援を
液状化による宅地の改修、復旧の支援もとめる

地震直後の大野郷屋

液状化による住宅被害で1次調査では納得いかず2次調査を申請する人たちへの早急な調査と対応がもとめられます。党市議団は罹災証明を申請した人でまだ支援を受けていない人に、最後の一人まできめ細かい支援につなげていくことをもとめました。

また、液状化の影響により住宅が傾くなどの被害の改修に多額の費用がかかり、住宅再建の支障になっているとして、さらなる支援の拡大をもとめました。市は、「制度の拡充や新設を含め、必要なタイミングで必要な支援が提供できるよう努めていく」と答弁しました。



市長の政治資金パーティー、企業団体献金の見解ただす

政治資金パーティーをめぐる裏金事件は自民党が派閥ぐるみで組織的犯罪行為を行っていたことを示しています。市長の政治団体が主催した2022年度政治資金パーティーは収入884万円、支出は186万7千円で697万3千円の黒字、原価率は21%で8割にのぼる利益となり、パーティー券の正当な対価といえるのかと追及しました。また、金権腐敗政治の温床となっている企業団体献金は禁止すべきと市長の認識をたじました。

不登校の子どもたちへの親身な支援と体制を

新潟市のスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーは、他政令市とくらべて極めて少なく、身分は会計年度任用職員で、週20時間の短時間就労です。増員と正規職員化で不登校などの児童・生徒への取り組みを強化するようもとめました。

また、市独自でも正規教員を増やし、子どもの声がかける少人数学級や複数担任制を実施するようもとめました。

教育長は「きめ細かな個別支援が可能となるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人員確保は、他都市の事例をふまえて検討していく」と答弁しました。



党市議団は、西蒲区の小学校で今年1月、6年生の児童を対象に、現役自衛官が自衛隊の理解を深める授業を行い、戦闘服姿の自衛官も参加していたと指摘。さらに、「自衛隊員募集」と書いてあるカレンダーを全員に配っていた事実を示し、こうしたことが学校教育としてどれだけ行われているのか、教育としてふさわしいのかただしました。

教育長は「自衛隊の小中学校の教育活動への参加は、過去5年間で9校、計20回」、自衛隊勧誘などは「どの職業であれ、勧誘は適切であるとはいいがたい」と答弁しました。



自衛隊による小中学校でのキャリア教育の中止を

震災被害で困っている人に希望もてる住宅再建支援、2次調査の広報を要請



5月13日、野島晶子副市長に申し入れ

- ① あらたに液状化による傾きが生まれている家屋もあり、2次調査を行うことができることを被災者に知らせること。支援体制を抜本的に強めること。
- ② 市の住宅建て替え・購入の支援制度を半壊世帯にも拡大すること。市の住宅修繕、傾斜修繕加算を準半壊世帯にも適応すること。
- ③ 宅地地盤被害へのきめ細かい支援を行うために国、県に復興基金の創設を強く働きかけること。
- ④ 各種被災者支援制度の締め切り延長をすすめること。



2024年
新潟市
予算

地震災害、物価高騰のなかでも 「にいがた2km」、都市再開発予算を推進

不要不急の予算を削り、 地震被災者支援に 水道料金29%値上げは中止に

市の新年度予算では、地震被災者への国・県・市の支援金を足しても、実際の修理・建て替えの費用に遠くおよび、被災者に寄り添った十分な支援策とはなっていません。万代島ルート線の直轄事業負担金8.8億円など、不要不急の事業は一旦、中止・削減してでも被災者支援の予算にまわすべきです。

また、物価高騰対策は、国・県のメニューの範囲内で、中小事業者や介護事業所等への支援は盛り込まれていません。来年1月から水道料金29%値上げを計画しています。

「にいがた2km」に26.3億円 三越跡地再開発に136億円、今年度7.3億円

中原市政が新年度予算案の目玉としている「にいがた2km」関連予算は26.3億円、前年度比5.7億円も増加しています。三越跡地再開発、税金を136億円投入して150メートルの複合タワーマンションをつくる計画には、今年度旧三越の解体撤去費用などに7.3億円の予算を計上しました。大手デベロッパーと富裕層のためにすすめる都市再開発でなく、歴史と文化、景観に配慮したまちづくりをすすめるべきです。



2月議会に上程された 議案、意見書、陳情の 会派の賛否

全議案、陳情などの
結果はこちら →



※「翔政会」は自民系、「新市民」は保守系、「躍動」は立民系、「新風」は維新・国民系、「市民ネット」は社民系

		共産	翔政会	公明	新市民 クラブ	ともに 躍動	新風	市民 ネット	無所属 の会
2024年度新潟市 一般会計予算	(可決)	×	○	○	○	○	○	○	○
新潟市水道料金 29%引き上げ議案	(可決)	×	○	○	○	○	○	○	○
被災者生活再建支援法の 早期拡充をもとめる意見書	(否決)	○	×	×	×	○	○	○	○
訪問介護報酬引き下げ 中止をもとめる意見書	(否決)	○	×	×	×	○	○	○	○
最低賃金法の改正と中小 企業支援をもとめる陳情	(否決)	○	×	×	×	×3 ○1	×	○	○

ヤングケアラー対策の 強化を

18歳未満の子どもが家族の介護や家事などを担うヤングケアラーは、自分が当事者だと認識するのがむずかしい現状があります。党市議団はすべての学校でアンケート調査などの実態把握、経験者を講師とする学習の実施などで相談体制や福祉につなげるとりくみの強化をもとめました。

また、育児と家族の介護を同時にこなすダブルケアラーも、離職や社会からの孤立など深刻な現状があり、実態調査や相談窓口の強化、周知をもとめました。



官製ワーキングプア解消、 女性の地位向上を

市の業務委託や公共施設の指定管理者における従業員の賃金は最低賃金とほぼ同水準です。党市議団は工事・委託及び指定管理者の労働報酬の下限額をもうけた公契約条例を制定し、最低生計費にみあう時給に引き上げるよう求めました。

また、市の職員の約3割をしめる会計年度任用職員は、約9割が女性であり、年収は200万円以下、年度ごとの更新は最長4回まで、5年目以降は再度の任用があっても給与は据え置いています。必要な職員は正規職員に、賃上げと任用期間5年の上限撤廃、男女間の格差を是正するよう求めました。



かくれ教育費をなくし、 保護者負担の軽減を

憲法は「義務教育は無償」とうたっていますが、文科省調査で、学用品費、修学旅行費など学校教育費の合計が、小学校で年間約6万6千円、中学校で約13万2千円におよんでいます。党市議団は、PTAから除雪機やジェットヒーターなどまで寄付されている実態を示し、公費で負担すべきとたたきました。

また、東京都品川区が新年度予算に小中学校の学用品の無償化の費用を盛り込んだことを伝え、教育に必要なものは公費で負担する学用品無償化をもとめました。



発行／日本共産党新潟市議会議員団

この市会報告は政務活動費を活用して発行しています。

新潟市中央区学校町通1 市役所内 | 電話 025-226-3450 | FAX 025-223-7748
HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> | Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com
ご意見・ご要望をお寄せ下さい。